

資 料

サブテーマ2 「大学における日本語表現・論文指導」 —札幌学院大学全学共通科目「論述・作文」の概要—

札幌学院大学社会情報学部 山崎 哲 永

1. 目 的

大学生に入学した学生が、論理的な文章をふさわしい文体と構成で書けるようになるための技術を伝授する。従来は「国語表現法」の名称を用いていたのに対し、講義内容により即した名称にするため、96年度より改めた。

2. 履修形態

前期2単位、後期2単位で、履修必修クラスは前期・後期とも同一クラス、選択クラスもそれに準じた履修を勧めている。現在、昼間部28クラス、夜間部1クラスを開講（うち8クラスが選択）。以前は全クラス選択・抽選制であったが、各学部 to 要望を調査し、教員と時間割の都合がつく学部から順次、履修必修化を進めている。現在は、4学部5学科（商学部、法学部、人文学部人間科学科、同臨床心理学科）で実施している。担当教員の不足等により、全ての要望には対応し切れていない。

3. 担 当 者

常勤2名、非常勤10名。担当者の専門は、言語学、国語学、国文学、国語教育および日本語教育に限っている。毎年、年度末に担当者会議を開いて合意事項を確認すると同時に、過去1年間の取り組みと問題点、改善点、その他日常の講義で気づいた事柄等について報告し合っている。

4. シラバスの方針

文章作成に対する学生の心理的な障壁を取り除くために、論理的な文章作成の力は才能が全てを決定するのではなく、学んで身に付けることのできる技術であることが実感できるように、講義・実習の内容と配列に工夫をしている。作文とレポートの違いの具体的な説明、課題を易から難へと配列すること、学んだ原則をすぐに当てはめて具体的な課題に取り組めるようにすること等を通じて、成功体験を積みながら技術の習得ができるよう配慮している。

5. 教 材

本学スタッフによる書き下ろし教科書（奥田・神成・佐々木・本間・山崎 2003『読みやすく 考えて 調べて書く—小論文から卒論まで— 第2版』学術図書出版社）を共通教材とし、各教員が内容を取捨選択し、独自の教材を加えて講義と実習を行っている。

6. 授業形態と内容

講義と実習を織り交ぜて、随時教室で執筆させる。履修必修化クラスでは基本的に出席を取るのに対し、選択クラスでは教員ごとの方針を尊重している。

前期は比較的短いものを中心に、「大学生だから」というレベルは定めずに、原稿用紙の使い方から初めて、順次、レポート・卒論作成に役立つ考え方や技術の習得に至るよう課題を配列する。

後期は、調べて書くレポート・卒論を視野に入れた授業内容である。テーマの絞り方や広げ方、締め切りへの対処、興味の持てない課題が出たらどうするかなどについても扱っている。後期末の長文レポートについては、実際に完成品を提出させる教員と、作成の過程を全て体験させた上で中間報告とアブストラクトのみを提出させる教員とがある。

その他、教員により、ノートの取り方、手紙の基本的要素、要約、発想法、付加的に文学的表現の講義と実習を行う場合もある。

今年度前期は、本学図書館の協力を得て、「論述・作文」科目専用に特化した情報リテラシー講座を行い、本学図書館の蔵書のみならず、より高度な文献検索の仕方を体験させた。

7. フィードバック

半期2回を目処に添削、返却を行う。頻度や内容は教員により異なる。3回欠席した学生には教務を通じて手紙を送るなど欠席者のフォローも行っているが、現状では、教員により幾分の差があり、標準化については過渡期にある。1クラスの人数の少ない夜間部の講義では、執筆直後に1対1で、目の前で添削と説明を行うことのできる年度もあった。

8. 成 果

書くことに方法や手順が存在すること、そ

の技術を具体的に知っている学生は、レポート作成への抵抗感が少なく、他科目の教員の指示を未履修の学生よりよく理解することが、学生自身および観察する教員から報告されている。履修必修化については、学生たち相互の助け合いが促進されたようである。また、学部によっては、1年次ゼミとの連携をはかった「論述・作文」の活用が見られる。

9. 今後の課題

現在、1クラスの学生数の上限を40名としているため教員の負担が大きい。今後は、クラス当たりの人数を減らすか、TAの活用を考慮する必要がある。一方、後者の場合は教授内容と評価方法の一層の標準化が必要になるため、教員独自の授業運営を幾分犠牲にする必要も生じるためジレンマである。

学部により学力のばらつきも問題となりつつある。学部によっては、後期の内容が高度過ぎるため前期だけを徹底したい、との要望もある。各学部との連携と、きめ細かな対応が今後必要である。

「論述・作文」は各学部からの履修必修化の要望が大きいのに対し、専任教員が2名しかおらず、非常勤への依存率が高い。全学の需要に責任を持って応えるためには、根本的にはこの点の改善が必要である。